

平成 20 年 9 月 18 日  
消 防 庁

## 平成20年(1月～3月)における火災の概要(概数)

**前年同期と比較すると、火災種別を問わず火災件数は減少していますが、火災による死者数は増加しています。**

## ① 総出火件数は 15,954 件、前年同期比 844 件の減少

総出火件数は 15,954 件で、前年同期より 844 件減少 (-5.0%) しました。火災種別ごとにみると、建物火災は 186 件、車両火災は 186 件、林野火災は 83 件、その他火災は 386 件、それぞれ減少しました。

## ② 総死者数は 798 人、前年比 59 人の増加

火災による総死者数は 798 人で、前年同期より 59 人増加 (+8.0%) しました。負傷者は 2,616 人で前年同期より 131 人減少 (-4.8%) しました。

## ③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 489 人

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 489 人で、前年同期より 39 人増加 (+8.7%) となりました。なお、このうち 319 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 65.2% を占めています。

## ④ 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災件を出火原因別にみると、「放火」1,723 件(10.8%)、「たばこ」1,662 件(10.4%)、「こんろ」1,446 件(9.1%)、「放火の疑い」1,306 件(8.2%)、「たき火」1,167 件(7.3%)の順となっています。

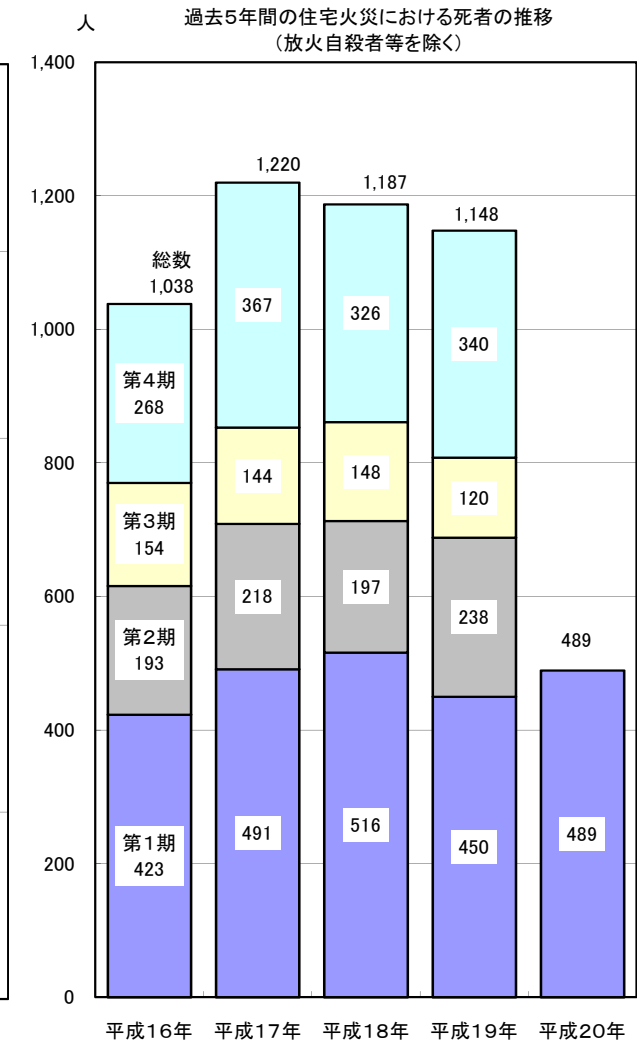
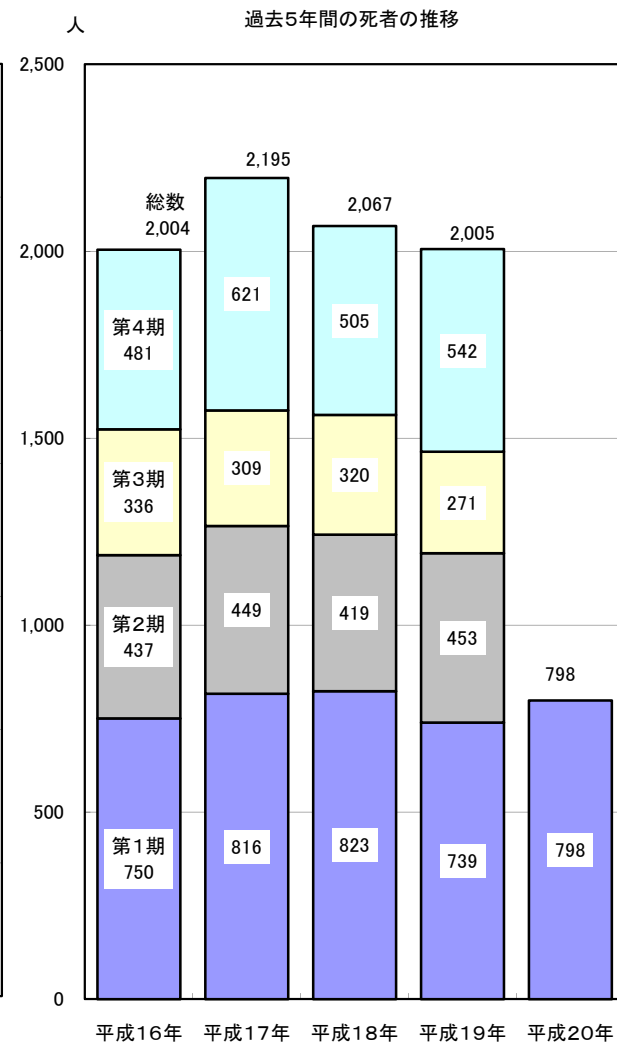
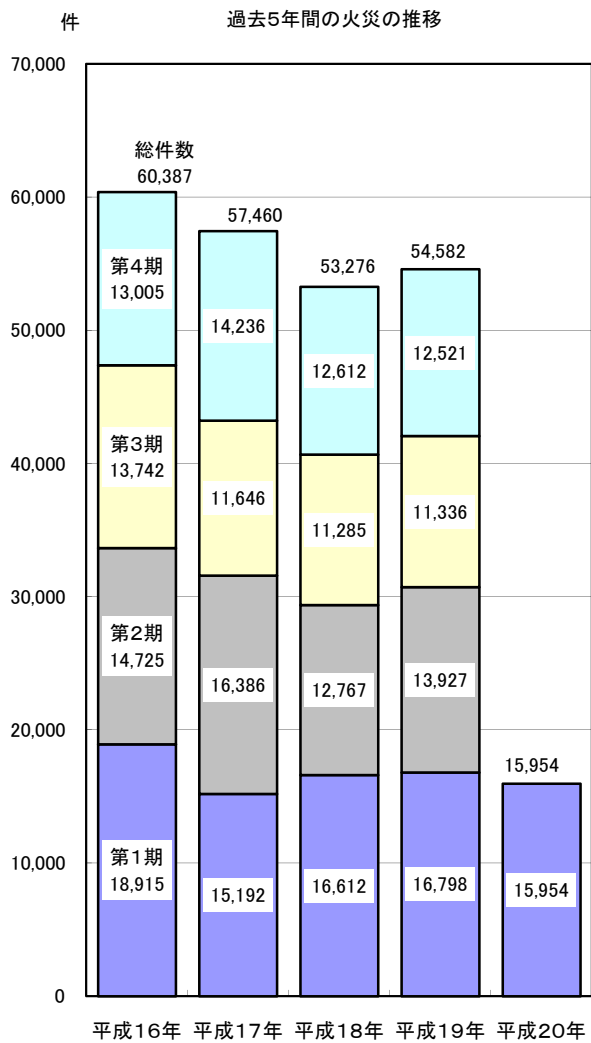
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 3,029 件(19.0%)となっています。



消太

## 【担当】

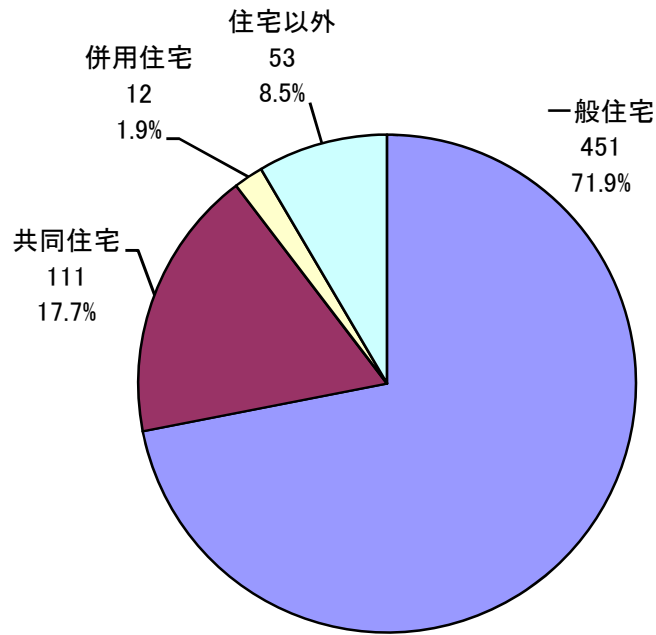
総務省消防庁防災情報室 櫻井・影山  
(代表) 03-5253-5111 内線 7817  
(直通) 03-5253-7526  
(FAX) 03-5253-7536



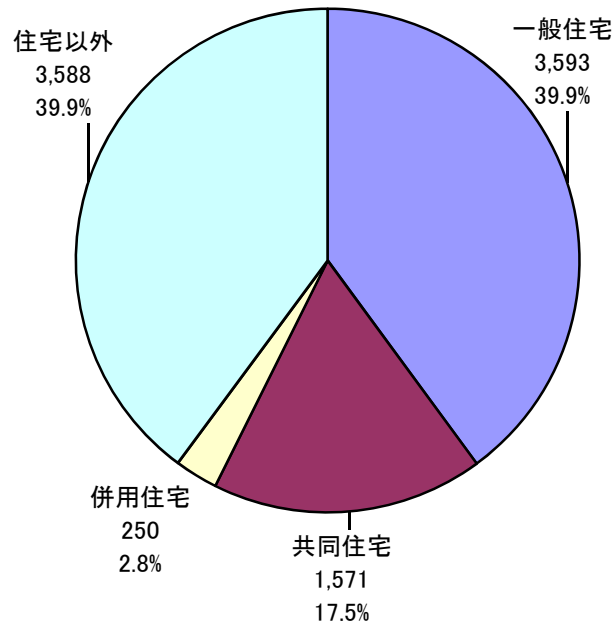
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

### 建物火災の死者627人の内訳

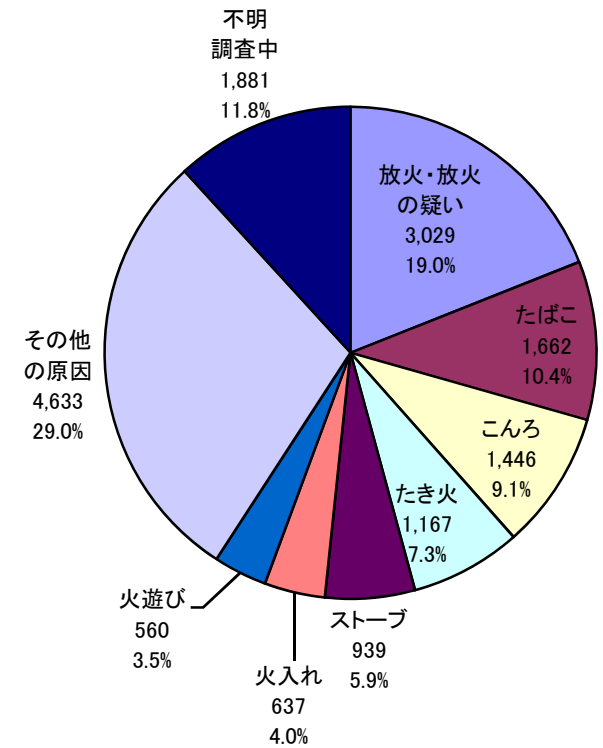
※死者の発生した建物用途による



### 建物火災の出火件数9,002件の内訳

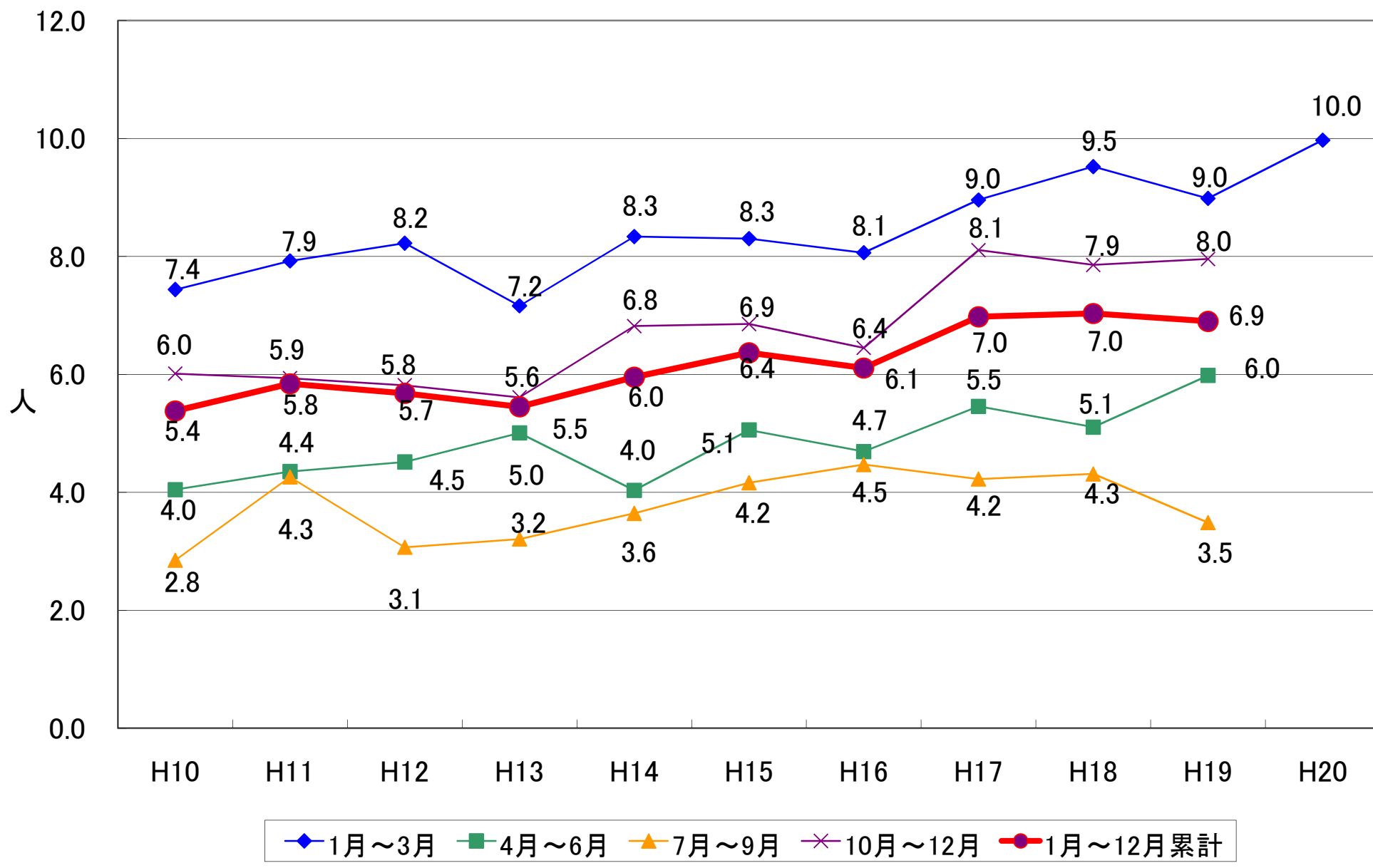


### 出火原因の内訳(全火災15,954件)



# 住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



平成 20 年 9 月 18 日  
総務省消防庁

## 平成 20 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

### 1 総出火件数は 15,954 件、前年同期比 844 件の減少

平成 20 年(1 月～3 月)における総出火件数は 15,954 件であり、前年同期と比較しますと、844 件の減少(-5.0%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 175 件、8 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 9,002 件(186 件の減・-2.0%)、車両火災 1,290 件(186 件の減・-12.6%)、林野火災 813 件(83 件の減・-9.3%)、船舶火災 23 件(2 件の減・-8.0%)、航空機火災 1 件(1 件の減・-50.0%)、その他火災 4,825 件(386 件の減・-7.4%)となっています。この結果を見ますと、前年同期と比較して全体的に火災は減少しているのが見て取れます。

### 2 火災による死者は 59 人の増加、負傷者は 131 人の減少

火災による死者は 798 人で、前年同期と比較しますと 59 人の増加(+8.0%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 627 人(54 人の増・+9.4%)、車両火災 43 人(10 人の減・-18.9%)、林野火災 5 人(1 人の増・+25.0%)、船舶火災 1 人(1 人減・-50.0%)、航空機火災 0 人(前年 0 人)、その他火災 122 人(15 人の増・+14.0%)となり、建物火災及びその他火災による死者において増加傾向にあ

ります。

また、火災による負傷者は 2,616 人であり、前年同期と比較しますと 131 人の減少(-4.8%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災 2,318 人(137 人の減・-5.6%)、車両火災 51 人(16 人の減・-23.9%)、林野火災 50 人(7 人の増・+16.3%)、船舶火災 3 人(増減なし・0%)、航空機火災 0 人(前年 0 人)、その他火災 194 人(15 人の増・+8.4%)の負傷者が発生しています。

### 3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 489 人で、39 人の増加

建物火災における死者 627 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は 574 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 489 人で、前年同期と比較しますと、39 人の増加(+8.7%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 91.5%で、出火件数の割合 60.1%と比較して非常に高いものとなっています。

### 4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)489 人のうち、319 人(65.2%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ 306 人(52 人の増・+20.5%)、着衣着火 28 人(1 人の減・-3.4%)、出火後再進入 7 人(1 人の減・-12.5%)、その他 148 人(11 人の減・-6.9%)となっています。

## 5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 15,954 件を出火原因別にみますと、「放火」1,723 件(10.8%)、「たばこ」1,662 件(10.4%)、「こんろ」1,446 件(9.1%)、「放火の疑い」1,306 件(8.2%)、「たき火」1,167 件(7.3%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、3,029 件(19.0%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 466 件(26.8%)、埼玉県 266 件(29.2%)、大阪府 242 件(27.3%)、神奈川県 242 件(26.8%)、愛知県 233 件(23.5%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因を件数が多い順にみますと、建物火災 9,002 件にあっては「こんろ」1,423 件(15.8%)、「たばこ」944 件(10.5%)、「ストーブ」931 件(10.3%)、「放火」810 件(9.0%)、「放火の疑い」561 件(6.2%)の順となっています。

林野火災 813 件では「たき火」236 件(29.0%)、「火入れ」122 件(15.0%)、「放火の疑い」83 件(10.2%)、「たばこ」66 件(8.1%)、「火遊び」「放火」各 37 件(4.6%)の順となっています。

車両火災 1,290 件では「放火」159 件(12.3%)、「排気管」128 件(9.9%)、「放火の疑い」76 件(5.9%)、「たばこ」62 件(4.8%)、「マッチ・ライター」53 件(4.1%)の順となっています。

船舶火災 23 件では「溶接機・切断機」3 件(13.0%)、「排気管」「電灯電話等の配線」「放火の疑い」各 2 件(8.7%)、「こんろ」「煙突・煙道」「内燃機関」が各 1 件(4.3%)となっています。

航空機火災 1 件は「不明・調査中」となっています。

その他火災 4,825 件では「たき火」768 件(15.9%)、「放火」717 件(14.9%)、「たばこ」590 件(12.2%)、放火の疑い 584 件(12.1%)、

「火入れ」468 件(9.7%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組

平成 20 年(1 月～3 月)の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は 489 人となり、前年同期と比較しますと、39 人の増加(+8.7%)となりました。また、このうち 319 人(65.2%)は 65 歳以上の高齢者です。

平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については平成 20 年 6 月から平成 23 年 6 月までの間に市町村条例で定める日からそれぞれ義務化が適用開始となります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図ってきましたが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらに住宅防火対策を徹底する必要があります。

このため、平成 19 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビ、ラジオを始めとした様々なメディア

アを活用した広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

## (2) 放火火災防止への取組

平成20年(1月～3月)の放火及び放火の疑いによる火災は3,029件で、前年同期と比較すると293件の減少(-8.8%)となっていますが、全火災の19.0%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成16年12月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国4地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力

を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

## (3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は813件で、前年同期と比較しますと83件の減少(-9.3%)となっており、延べ焼損面積は225haで、前年同期と比較すると137haの減少(-37.8%)となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成16年10月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成17年8月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を行いました。

また、平成18年10月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機(UAV)を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としてのUAVの利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところです。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成20年は「山火事は 地球の未来も 燃やします」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

#### (4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

##### ○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、平成 17 年 12 月 1 日に施行されました。

これにより特定事業者は、平成 20 年 11 月末までに、当該システムを配備することとなります。

また、関係道府県にあっては、特定事業者のシステムの配備に向けて、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となります。

消防庁では、このような状況を踏まえつつ、平成 18 年 10 月に、「広域共同防災組織に係る石油コンビナート等防災計画のあり方に係る検討会」を設置し、当該修正についての関係機関の標準的な役割分担、検討体制及びスケジュール等について検討を行い、平成 19 年 1 月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」として、関係道府県あて通知しました。

また、石油コンビナート等防災計画の修正の前提として、システムの有効性及び輸送計画の確認・検証を行うに当たっての留意事項を平成 19 年 10 月に関係道府県あて通知しました。



**平成20年(1月～3月)**  
**における火災の概要(概数)**

**総務省消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途ごとの火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因ごとの火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
<b>5 死者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 経過ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

## 別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表	四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県ごとの火災の概要 -----	13

## 平成20年(1月～3月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

## 1 全国の概況

## 2 建物用途ごとの火災発生状況

## (1) 火災件数

平成20年(1月～3月)における出火件数は15,954件で、これは、おおよそ1日あたり175件、8分に1件の火災が発生したことになります。  
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	9,002	56.4%	▲ 186	-2.0%
車両火災	1,290	8.1%	▲ 186	-12.6%
林野火災	813	5.1%	▲ 83	-9.3%
船舶火災	23	0.1%	▲ 2	-8.0%
航空機火災	1	0.0%	▲ 1	-50.0%
その他火災	4,825	30.2%	▲ 386	-7.4%
総火災件数	15,954	100%	▲ 844	-5.0%

## (2) 死傷者数

平成20年(1月～3月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	798	59	8.0%	8.8人 火災20.0件に1人
負傷者数	2,616	▲ 131	-4.8%	28.7人 火災 6.1件に1人

## (3) 火災による損害

平成20年(1月～3月)における火災損害は、312億9,574万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	12,579	▲ 302	-2.3%	138棟	1.4棟
り災世帯数	8,885	▲ 68	-0.8%	98世帯	1.0世帯
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	418,946	▲ 20,584	-4.7%	4,604m <sup>2</sup>	46.5m <sup>2</sup>
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	44,662	▲ 7,150	-13.8%	491m <sup>2</sup>	5.0m <sup>2</sup>
林野焼損面積(a)	22,515	▲ 13,688	-37.8%	247a	27.7a
損害額(万円)	3,129,574	▲ 639,041	-17.0%	34,391	196

建物火災9,002件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	5,414	60.1%	▲ 43	-0.8%
一般住宅	3,593	39.9%	▲ 87	-2.4%
共同住宅	1,571	17.5%	47	3.1%
併用住宅	250	2.8%	▲ 3	-1.2%
複合用途(特定)	661	7.3%	8	1.2%
工場	527	5.9%	▲ 34	-6.1%
複合用途(非特定)	317	3.5%	▲ 19	-5.7%
事務所	197	2.2%	▲ 36	-15.5%
倉庫	148	1.6%	▲ 11	-6.9%
飲食店	143	1.6%	▲ 14	-8.9%
物品販売店舗	141	1.6%	20	16.5%
学校	105	1.2%	9	9.4%
旅館	56	0.6%	14	33.3%
神社・寺院	35	0.4%	0	0.0%
病院	34	0.4%	▲ 6	-15.0%
遊技場	29	0.3%	1	3.6%
社会福祉施設	28	0.3%	▲ 14	-33.3%
公会堂	22	0.2%	4	22.2%
駐車場	21	0.2%	0	0.0%
停車場	12	0.1%	▲ 2	-14.3%
キャバレー	7	0.1%	2	40.0%
料理店	6	0.1%	2	50.0%
劇場	5	0.1%	3	150.0%
図書館	4	0.0%	2	100.0%
幼稚園	3	0.0%	1	50.0%
その他の用途の建物火災	1,087	12.1%	▲ 73	-6.3%
計	9,002	100%	▲ 186	-2.0%

## 3 出火原因ごとの火災発生状況

## (1) 全火災

全火災15,954件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	1,723	10.8%	▲ 217	-11.2%
たばこ	1,662	10.4%	▲ 281	-14.5%
こんろ	1,446	9.1%	▲ 108	-6.9%
放火の疑い	1,306	8.2%	▲ 76	-5.5%
たき火	1,167	7.3%	▲ 43	-3.6%
ストーブ	939	5.9%	109	13.1%
火入れ	637	4.0%	63	11.0%
火遊び	560	3.5%	▲ 91	-14.0%
配線器具	373	2.3%	78	26.4%
電灯電話等の配線	354	2.2%	▲ 30	-7.8%
マッチ・ライター	288	1.8%	4	1.4%
電気機器	217	1.4%	▲ 18	-7.7%
灯火	163	1.0%	▲ 25	-13.3%
溶接機・切断機	153	1.0%	▲ 46	-23.1%
排気管	142	0.9%	▲ 18	-11.3%
焼却炉	134	0.8%	▲ 21	-13.5%
風呂かまど	129	0.8%	6	4.9%
取灰	115	0.7%	12	11.7%
電気装置	102	0.6%	▲ 32	-23.9%
煙突・煙道	90	0.6%	▲ 5	-5.3%
こたつ	55	0.3%	9	19.6%
衝突の火花	51	0.3%	8	18.6%
ボイラー	35	0.2%	▲ 7	-16.7%
炉	33	0.2%	▲ 4	-10.8%
内燃機関	32	0.2%	▲ 10	-23.8%
かまど	25	0.2%	▲ 8	-24.2%
その他	2,142	13.4%	▲ 7	-0.3%
不明・調査中	1,881	11.8%	▲ 86	-4.4%
計	15,954	100%	▲ 844	-5.0%

## (2) 建物火災

建物火災9,002件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	1,423	15.8%	1,051	19.4%
たばこ	944	10.5%	616	11.4%
ストーブ	931	10.3%	743	13.7%
放火	810	9.0%	430	7.9%
放火の疑い	561	6.2%	249	4.6%
配線器具	336	3.7%	201	3.7%
電灯電話等の配線	296	3.3%	170	3.1%
火遊び	203	2.3%	123	2.3%
電気機器	167	1.9%	80	1.5%
たき火	154	1.7%	53	1.0%
灯火	154	1.7%	125	2.3%
マッチ・ライター	130	1.4%	87	1.6%
風呂かまど	125	1.4%	103	1.9%
溶接機・切断機	94	1.0%	15	0.3%
取灰	87	1.0%	50	0.9%
煙突・煙道	84	0.9%	55	1.0%
電気装置	66	0.7%	10	0.2%
こたつ	55	0.6%	52	1.0%
焼却炉	46	0.5%	9	0.2%
火入れ	41	0.5%	10	0.2%
炉	30	0.3%	0	0.0%
ボイラー	28	0.3%	19	0.4%
かまど	21	0.2%	7	0.1%
排気管	10	0.1%	3	0.1%
内燃機関	5	0.1%	0	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	1,069	11.9%	465	8.6%
不明・調査中	1,132	12.6%	688	12.7%
計	9,002	100%	5,414	100%

## (3) 林野火災

林野火災813件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	236	29.0%
火入れ	122	15.0%
放火の疑い	83	10.2%
たばこ	66	8.1%
火遊び	37	4.6%
放火	37	4.6%
マッチ・ライター	26	3.2%
焼却炉	14	1.7%
取灰	2	0.2%
電灯電話等の配線	2	0.2%
その他	104	12.8%
不明・調査中	84	10.3%

計	813	100%
---	-----	------

## (4) 車両火災

車両火災1,290件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	159	12.3%
排気管	128	9.9%
放火の疑い	76	5.9%
たばこ	62	4.8%
マッチ・ライター	53	4.1%
衝突の火花	50	3.9%
電気機器	33	2.6%
電気装置	28	2.2%
内燃機関	25	1.9%
配線器具	19	1.5%
こんろ	11	0.9%
たき火	9	0.7%
火入れ	6	0.5%
焼却炉	5	0.4%
溶接機・切断機	4	0.3%
電灯電話等の配線	3	0.2%
炉	1	0.1%
その他	437	33.9%
不明・調査中	181	14.0%

計	1,290	100%
---	-------	------

## (5) 船舶火災

船舶火災23件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	3	13.0%
排気管	2	8.7%
電灯電話等の配線	2	8.7%
放火の疑い	2	8.7%
こんろ	1	4.3%
煙突・煙道	1	4.3%
内燃機関	1	4.3%
その他	6	26.1%
不明・調査中	5	21.7%

計	23	100%
---	----	------

## (6) 航空機火災

航空機火災1件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	1	100.0%

計	1	100%
---	---	------

## (7) その他火災

その他火災4,825件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	768	15.9%
放火	717	14.9%
たばこ	590	12.2%
放火の疑い	584	12.1%
火入れ	468	9.7%
火遊び	320	6.6%
マッチ・ライター	79	1.6%
焼却炉	69	1.4%
電灯電話等の配線	51	1.1%
溶接機・切断機	51	1.1%
取灰	25	0.5%
電気機器	17	0.4%
配線器具	17	0.4%
こんろ	11	0.2%
ストーブ	8	0.2%
電気装置	8	0.2%
ボイラー	7	0.1%
灯火	7	0.1%
かまど	4	0.1%
煙突・煙道	4	0.1%
風呂かまど	4	0.1%
炉	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%
内燃機関	1	0.0%
排気管	1	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	533	11.0%
不明・調査中	478	9.9%
計	4,825	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 2,616人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	2,318	88.6%	▲ 137	-5.6%
車両火災	51	1.9%	▲ 16	-23.9%
林野火災	50	1.9%	7	16.3%
船舶火災	3	0.1%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	194	7.4%	15	8.4%
計	2,616	100%	▲ 131	-4.8%

## (2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者2,318人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,182	51.0%
共同住宅	469	20.2%
複合用途(特定)	148	6.4%
複合用途(非特定)	105	4.5%
併用住宅	90	3.9%
旅館	25	1.1%
飲食店	23	1.0%
物品販売店舗	15	0.6%
病院	5	0.2%
公会堂	3	0.1%
社会福祉施設	3	0.1%
キャバレー	1	0.0%
遊技場	1	0.0%
特殊浴場	1	0.0%
劇場	0	0.0%
その他の用途の建物火災	247	10.7%
計	2,318	100%

## 5 死者の発生状況

## (1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者798人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	627	78.6%	54	9.4%
車両火災	43	5.4%	▲ 10	-18.9%
林野火災	5	0.6%	1	25.0%
船舶火災	1	0.1%	▲ 1	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	122	15.3%	15	14.0%
計	798	100%	59	8.0%

## (2) 経過ごとの死者発生状況

死者798人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	200	25.1%	7	3.6%
放火自殺巻添え	6	0.8%	4	200.0%
放火自殺者等を除く	592	74.2%	48	8.8%
逃げおくれ	344	43.1%	57	19.9%
着衣着火	57	7.1%	▲ 5	-8.1%
出火後再進入	7	0.9%	▲ 3	-30.0%
その他	184	23.1%	▲ 1	-0.5%
計	798	100%	59	8.0%

## (3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者592人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	5	0.8%	▲ 7	-58.3%
6歳～64歳以下	205	34.6%	14	7.3%
65歳以上	380	64.2%	39	11.4%
年齢不明	2	0.3%	2	100.0%
計	592	100%	48	8.8%

## (4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	168	175	21.9%
たばこ	89	93	11.7%
ストーブ	77	86	10.8%
放火の疑い	42	48	6.0%
こんろ	24	26	3.3%
マッチ・ライター	15	15	1.9%
電灯電話等の配線	14	15	1.9%
たき火	14	14	1.8%
灯火	14	14	1.8%
こたつ	12	13	1.6%
配線器具	8	9	1.1%
火入れ	5	5	0.6%
風呂かまど	4	5	0.6%
溶接機・切断機	4	5	0.6%
かまど	2	2	0.3%
煙突・煙道	2	2	0.3%
火遊び	2	3	0.4%
排気管	1	1	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
電気機器	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
その他	26	31	3.9%
不明・調査中	206	235	29.4%
計	730	798	100%

## (5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	死者数	構成比
(建物計)	560	501	51	8					627	78.6%
建物 火災	住宅	514	461	46	7				574	71.9%
	一般住宅	398	351	41	6				451	56.5%
	併用住宅	12	12						12	1.5%
	共同住宅	104	98	5	1				111	13.9%
	劇場								0	0.0%
	公会堂								0	0.0%
	キャバレー								0	0.0%
	遊技場								0	0.0%
	性風俗	1			1				3	0.4%
	料理店								0	0.0%
	飲食店	1	1						1	0.1%
	物品販売店舗								0	0.0%
	旅館	3	2	1					4	0.5%
	病院	1	1						1	0.1%
	社会福祉施設	1	1						1	0.1%
	幼稚園								0	0.0%
	学校								0	0.0%
	図書館								0	0.0%
	特殊浴場								0	0.0%
	公衆浴場								0	0.0%
	停車場								0	0.0%
	神社・寺院	1	1						1	0.1%
	工場	3	2	1					4	0.5%
	スタジオ								0	0.0%
	駐車場								0	0.0%
	航空機格納庫								0	0.0%
	倉庫								0	0.0%
事務所	6	6						6	0.8%	
特定複合用途	10	7	3					13	1.6%	
非特定複合用途	11	11						11	1.4%	
地下街								0	0.0%	
準地下街								0	0.0%	
文化財								0	0.0%	
その他	8	8						8	1.0%	
林野火災	5	5						5	0.6%	
車両火災	42	41	1					43	5.4%	
船舶火災	1	1						1	0.1%	
航空機火災								0	0.0%	
その他火災	122	122						122	15.3%	
計	730	670	52	8	0	0	0	0	798	100.0%



## (6) 建物火災における死者の発生状況

## ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	85	13.6%	5	6.3%
放火自殺巻添え	6	1.0%	4	200.0%
放火自殺等を除く	536	85.5%	45	9.2%
逃げおくれ	331	52.8%	57	20.8%
着衣着火	32	5.1%	▲ 3	-8.6%
出火後再進入	7	1.1%	▲ 3	-30.0%
その他	166	26.5%	▲ 6	-3.5%
計	627	100%	54	9.4%

## イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	4	0.7%	▲ 8	-66.7%
6歳～64歳以下	189	35.3%	23	13.9%
65歳以上	342	63.8%	29	9.3%
年齢不明	1	0.2%	1	100.0%
計	536	100%	45	9.2%

## ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	88	92	14.7%
ストーブ	76	85	13.6%
放火	65	71	11.3%
放火の疑い	31	37	5.9%
こんろ	23	25	4.0%
電灯電話等の配線	13	14	2.2%
灯火	13	13	2.1%
こたつ	12	13	2.1%
配線器具	8	9	1.4%
マッチ・ライター	8	8	1.3%
風呂かまど	4	5	0.8%
煙突・煙道	2	2	0.3%
火遊び	2	3	0.5%
溶接機・切断機	2	3	0.5%
かまど	1	1	0.2%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気機器	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	21	26	4.1%
不明・調査中	191	220	35.1%
計	560	627	100%

## (7)住宅火災における死者の発生状況

## ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	79	13.8%	11	16.2%
放火自殺巻添え	6	1.0%	4	200.0%
放火自殺等を除く	489	85.2%	39	8.7%
逃げおくれ	306	53.3%	52	20.5%
着衣着火	28	4.9%	▲ 1	-3.4%
出火後再進入	7	1.2%	▲ 1	-12.5%
その他	148	25.7%	▲ 11	-6.9%
計	574	100%	54	10.4%

## イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	4	0.8%	▲ 8	-66.7%
6歳～64歳以下	165	33.7%	21	14.6%
65歳以上	319	65.2%	25	8.5%
年齢不明	1	0.2%	1	100.0%
計	489	100%	39	8.7%

## ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	81	85	14.8%
ストーブ	73	82	14.3%
放火	60	66	11.5%
放火の疑い	29	34	5.9%
こんろ	20	20	3.5%
こたつ	11	12	2.1%
電灯電話等の配線	11	12	2.1%
灯火	11	11	1.9%
配線器具	7	8	1.4%
風呂かまど	4	5	0.9%
マッチ・ライター	4	4	0.7%
煙突・煙道	2	2	0.3%
火遊び	2	3	0.5%
かまど	1	1	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.2%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気機器	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	20	24	4.2%
不明・調査中	177	204	35.5%
計	514	574	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(3,029件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	1,371	45.3%	▲ 13	-0.9%	
建物火災	住宅	374	12.3%	▲ 6	-1.6%
	共同住宅	273	9.0%	▲ 6	-2.2%
	特定複合用途	119	3.9%	▲ 4	-3.3%
	物品販売店舗	58	1.9%	19	48.7%
	学校	51	1.7%	7	15.9%
	事務所	48	1.6%	▲ 13	-21.3%
	倉庫	36	1.2%	7	24.1%
	非特定複合用途	36	1.2%	▲ 25	-41.0%
	併用住宅	32	1.1%	2	6.7%
	工場	28	0.9%	▲ 3	-9.7%
	遊技場	15	0.5%	4	36.4%
	病院	15	0.5%	4	36.4%
	飲食店	14	0.5%	4	40.0%
	神社・寺院	12	0.4%	▲ 1	-7.7%
	旅館	9	0.3%	▲ 3	-25.0%
	駐車場	8	0.3%	0	0.0%
	社会福祉施設	7	0.2%	1	16.7%
	停車場	4	0.1%	▲ 5	-55.6%
	公会堂	3	0.1%	▲ 2	-40.0%
	キャバレー	2	0.1%	2	100.0%
	劇場	1	0.0%	0	0.0%
	料理店	1	0.0%	1	100.0%
	その他の建物	225	7.4%	4	1.8%
林野火災	120	4.0%	2	1.7%	
車両火災	235	7.8%	▲ 71	-23.2%	
船舶火災	2	0.1%	1	100.0%	
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%	
その他火災	1,301	43.0%	▲ 212	-14.0%	
計	3,029	100%	▲ 293	-8.8%	

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	678	22.4%
住宅の居室	213	7.0%
建物の外周部	167	5.5%
道路	160	5.3%
公園	177	5.8%
車両等の外周部	93	3.1%
建物の廊下	103	3.4%
車両船舶の運転席	72	2.4%
ゴミ集積場	106	3.5%
一般倉庫	99	3.3%
車庫・駐車場等	98	3.2%
トイレ	103	3.4%
林野	117	3.9%
物置・置き場	55	1.8%
玄関	51	1.7%
広間・ホール	57	1.9%
建物の階段室	49	1.6%
その他の出火箇所	631	20.8%
計	3,029	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	957	31.6%	▲ 82	-7.9%
2月	942	31.1%	▲ 159	-14.4%
3月	1,130	37.3%	▲ 52	-4.4%
4月	0	0.0%	0-	
5月	0	0.0%	0-	
6月	0	0.0%	0-	
7月	0	0.0%	0-	
8月	0	0.0%	0-	
9月	0	0.0%	0-	
10月	0	0.0%	0-	
11月	0	0.0%	0-	
12月	0	0.0%	0-	
計	3,029	100%	▲ 293	-8.8%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	315	10.4%
2～3	331	10.9%
4～5	223	7.4%
6～7	107	3.5%
8～9	92	3.0%
10～11	151	5.0%
12～13	177	5.8%
14～15	260	8.6%
16～17	296	9.8%
18～19	298	9.8%
20～21	276	9.1%
22～23	245	8.1%
時間帯不明	258	8.5%
計	3,029	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	445	14.7%
月	416	13.7%
火	381	12.6%
水	427	14.1%
木	405	13.4%
金	447	14.8%
土	426	14.1%
出火曜日不明	82	2.7%
計	3,029	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成11年	58,526	12,945	22.9%
平成12年	62,454	13,852	22.1%
平成13年	63,591	14,408	22.2%
平成14年	63,651	14,553	22.7%
平成15年	56,333	14,061	22.9%
平成16年	60,387	14,006	25.0%
平成17年	57,460	12,264	23.2%
平成18年	53,276	11,268	21.3%
平成19年	54,582	11,142	21.2%
平成20年(1月～3月)	15,954	3,029	19.0%

第1表 火災の概要

区分	平成20年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数(件)				
合計	15,954	16,798	-844	-5.0%
建物	9,002	9,188	-186	-2.0%
林野	813	896	-83	-9.3%
車両	1,290	1,476	-186	-12.6%
船舶	23	25	-2	-8.0%
航空機	1	2	-1	-50.0%
その他	4,825	5,211	-386	-7.4%
焼損棟数(棟)	12,579	12,881	-302	-2.3%
り災世帯数(世帯)	8,885	8,953	-68	-0.8%
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	418,946	439,530	-20,584	-4.7%
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	44,662	51,812	-7,150	-13.8%
林野焼損面積(a)	22,515	36,203	-13,688	-37.8%
損害額(千円)	31,295,741	37,686,148	-6,390,407	-17.0%
死者数合計(人)				
合計	798	739	59	8.0%
(うち放火自殺者等)	(206)	(195)	(11)	(5.6%)
建物	627	573	54	9.4%
林野	5	4	1	25.0%
車両	43	53	-10	-18.9%
船舶	1	2	-1	-50.0%
航空機	0		0	-
その他	122	107	15	14.0%
負傷者数合計(人)				
合計	2,616	2,747	-131	-4.8%
建物	2,318	2,455	-137	-5.6%
林野	50	43	7	16.3%
車両	51	67	-16	-23.9%
船舶	3	3	0	0.0%
航空機	0	0	0	-
その他	194	179	15	8.4%

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	558	32	5,600,705	1.00	0.57	滋賀県	109	7	1,371,577	0.79	0.51
青森県	152	10	1,445,592	1.05	0.69	京都府	189	13	2,562,282	0.74	0.51
岩手県	185	20	1,377,666	1.34	1.45	大阪府	887	32	8,665,105	1.02	0.37
宮城県	349	25	2,340,485	1.49	1.07	兵庫県	677	27	5,580,497	1.21	0.48
秋田県	88	13	1,143,829	0.77	1.14	奈良県	127	3	1,425,308	0.89	0.21
山形県	77	10	1,204,099	0.64	0.83	和歌山県	138	9	1,053,896	1.31	0.85
福島県	282	16	2,089,439	1.35	0.77	鳥取県	63	7	606,695	1.04	1.15
茨城県	545	31	2,986,115	1.83	1.04	島根県	73	7	739,080	0.99	0.95
栃木県	360	21	2,006,363	1.79	1.05	岡山県	295	19	1,951,420	1.51	0.97
群馬県	320	15	2,016,236	1.59	0.74	広島県	393	19	2,867,423	1.37	0.66
埼玉県	910	40	7,042,044	1.29	0.57	山口県	184	7	1,489,176	1.24	0.47
千葉県	949	34	6,058,248	1.57	0.56	徳島県	103	4	811,678	1.27	0.49
東京都	1,742	57	12,361,736	1.41	0.46	香川県	133	9	1,023,074	1.30	0.88
神奈川県	903	42	8,741,025	1.03	0.48	愛媛県	172	18	1,479,775	1.16	1.22
新潟県	191	24	2,425,683	0.79	0.99	高知県	167	11	792,419	2.11	1.39
富山県	60	11	1,110,713	0.54	0.99	福岡県	561	27	5,030,311	1.12	0.54
石川県	82	8	1,169,249	0.70	0.68	佐賀県	116	3	868,562	1.34	0.35
福井県	55	6	818,443	0.67	0.73	長崎県	195	9	1,482,146	1.32	0.61
山梨県	134	7	875,621	1.53	0.80	熊本県	227	11	1,852,073	1.23	0.59
長野県	286	10	2,184,596	1.31	0.46	大分県	181	8	1,218,066	1.49	0.66
岐阜県	295	11	2,100,413	1.40	0.52	宮崎県	237	9	1,167,509	2.03	0.77
静岡県	526	23	3,775,367	1.39	0.61	鹿児島県	314	14	1,751,510	1.79	0.80
愛知県	991	39	7,145,614	1.39	0.55	沖縄県	143	7	1,387,518	1.03	0.50
三重県	230	13	1,857,090	1.24	0.70	都道府県計	15,954	798	127,053,471	1.26	0.63

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成20年1月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 棟 損 数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死 者 数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	15,954	9,002	813	1,290	23	1	4,825	12,579	418,946	44,662	22,515	798	2,616	8,885	21,532	31,295,741
第1期	計	15,954	9,002	813	1,290	23	1	4,825	418,946	44,662	22,515	798	2,616	8,885	21,532	31,295,741
	1月	4,631	2,958	110	442	4	1	1,116	134,018	14,516	3,296	269	852	2,921	7,168	8,975,467
	2月	5,341	3,049	294	366	11		1,621	147,838	14,441	7,839	288	876	3,107	7,499	11,639,565
	3月	5,982	2,995	409	482	8		2,088	137,090	15,705	11,380	241	888	2,857	6,865	10,680,709
第2期	計															
	4月															
	5月															
第3期	計															
	7月															
	8月															
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

平成20年

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災						都道府県名						
					客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他								
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他							
都道府県計	15,954	9,002	813	1,290	0	207	455	228	86	314	23	2	4	6	2	9	都道府県計
北海道	558	410	2	79		13	27	28		11	3		1			1	北海道
青森県	152	106	8	8		3	3			2							青森県
岩手県	185	113	19	9		2	3	4			1			1			岩手県
宮城県	349	179	29	16		2	10			4	1			1			宮城県
秋田県	88	66	4	8		2	4	1		1							秋田県
山形県	77	62		3			1			2							山形県
福島県	282	161	37	17		5	7	1		4							福島県
茨城県	545	257	46	40		4	14	4	3	15							茨城県
栃木県	360	137	33	39		2	9	4	1	23							栃木県
群馬県	320	171	18	23		2	11	3		7							群馬県
埼玉県	910	472	17	83		12	19	11	9	32	1				1		埼玉県
千葉県	949	422	70	46		7	17	2	4	16							千葉県
東京都	1,742	1,161	5	135		10	31	68	18	8	2					1	東京都
神奈川県	903	524	13	75		12	34	3	12	14	3	1				1	神奈川県
新潟県	191	141	4	19		3	9	2	1	4							新潟県
富山県	60	49		5			3			2							富山県
石川県	82	58	2	8		2	6										石川県
福井県	55	43		8		2	5	1									福井県
山梨県	134	53	7	11		2	3	1		5							山梨県
長野県	286	156	20	21		5	6			10							長野県
岐阜県	295	133	13	33		8	18	3		4							岐阜県
静岡県	526	263	26	44		8	17	4	5	10	1			1			静岡県
愛知県	991	467	35	108		13	50	29	6	10							愛知県
三重県	230	115	13	28		4	9	3		12	1					1	三重県
滋賀県	109	74	2	16		1	6	5		4							滋賀県
京都府	189	137	1	20		6	6	2	2	4							京都府
大阪府	887	640	8	69		15	15	9	9	21	2					1	大阪府
兵庫県	677	371	31	60		7	17	21	5	10							兵庫県
奈良県	127	85	2	10		1	3	5		1							奈良県
和歌山県	138	75	13	19		2	8		1	8							和歌山県
鳥取県	63	50		5		2	3										鳥取県
島根県	73	46	6	1						1							島根県
岡山県	295	171	31	20		2	4	2	1	11							岡山県
広島県	393	216	39	32		6	9	4	5	8							広島県
山口県	184	82	15	13		3	7	1		2	1			1			山口県
徳島県	103	61	7	11		2	5			4	1						徳島県
香川県	133	74	11	7			2	1	1	3							香川県
愛媛県	172	104	10	8		2	5	1			1						愛媛県
高知県	167	84	15	6						6	1						高知県
福岡県	561	345	28	47		18	22		2	5	1				1		福岡県
佐賀県	116	52	15	8		3	5										佐賀県
長崎県	195	93	22	7		1	5			1	2			1			長崎県
熊本県	227	120	25	12		2	6	1		3							熊本県
大分県	181	88	36	12		4	5	1		2							大分県
宮崎県	237	110	32	11		4	2	1	1	3							宮崎県
鹿児島県	314	135	34	12				1		11	1						鹿児島県
沖縄県	143	70	9	18		3	4	1		10							沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	4,825	2,674	578	254	1,319	12,579	418,946	44,662	22,515	798	2,616	8,885	31,295,741	都道府県計
北海道		64	20	7	9	28	461	18,032	3,422	25	32	108	316	2,374,037	北海道
青森県		30	15	2	3	10	147	8,080	825	95	10	28	90	511,977	青森県
岩手県		43	23	1	4	15	207	13,944	727	630	20	29	117	508,150	岩手県
宮城県		124	77	8	5	34	246	10,491	584	239	25	50	156	509,188	宮城県
秋田県		10	8	2			119	6,669	543	99	13	21	75	328,684	秋田県
山形県		12	3	2	2	5	74	5,207	131		10	20	53	194,458	山形県
福島県		67	49	2	3	13	266	15,377	785	430	16	29	137	1,093,419	福島県
茨城県		202	132	14	4	52	426	18,585	1,080	939	31	64	223	1,523,647	茨城県
栃木県		151	101	8	5	37	224	8,117	740	292	21	38	132	522,173	栃木県
群馬県		108	67	6	4	31	268	10,751	1,434	122	15	42	166	563,600	群馬県
埼玉県		337	153	58	13	113	682	19,095	1,715	733	40	130	460	1,788,240	埼玉県
千葉県		411	261	42	14	94	609	18,324	3,969	1,812	34	149	438	1,436,718	千葉県
東京都		439	136	104	44	155	1,431	13,656	7,864	213	57	419	1,234	2,661,098	東京都
神奈川県	1	287	116	62	24	85	715	14,968	1,956	34	42	156	604	1,130,574	神奈川県
新潟県		27	11	1	9	6	225	14,275	1,174	14	24	49	150	670,751	新潟県
富山県		6	1		1	4	64	2,661	178		11	13	45	104,181	富山県
石川県		14	8	2		4	82	3,295	221	20	8	19	71	239,794	石川県
福井県		4	1		1	2	56	2,887	161		6	10	29	564,024	福井県
山梨県		63	46	1	1	15	81	3,131	106	2,534	7	17	44	129,399	山梨県
長野県		89	67	2	1	19	221	14,739	683	431	10	36	146	1,011,051	長野県
岐阜県		116	78	10	3	25	184	8,936	480	255	11	47	127	465,689	岐阜県
静岡県		192	123	11	7	51	375	10,764	752	471	23	73	242	842,382	静岡県
愛知県		381	211	37	22	111	592	14,347	1,509	575	39	123	426	1,205,300	愛知県
三重県		73	54	7	1	11	155	5,593	341	1,685	13	35	128	1,219,039	三重県
滋賀県		17	13	1		3	90	2,461	62	8	7	17	69	169,037	滋賀県
京都府		31	11	4	3	13	237	7,410	1,079	25	13	57	162	349,729	京都府
大阪府		168	35	50	21	62	768	14,050	2,573	76	32	191	695	1,193,486	大阪府
兵庫県		215	106	42	10	57	475	11,972	801	183	27	104	320	1,177,812	兵庫県
奈良県		30	19	2	1	8	112	5,411	202	7	3	26	65	357,587	奈良県
和歌山県		31	22	2		7	101	2,722	209	63	9	11	63	218,522	和歌山県
鳥取県		8	5	1		2	73	4,039	103		7	6	47	186,472	鳥取県
島根県		20	11			9	69	3,803	77	38	7	16	45	256,156	島根県
岡山県		73	48	6		19	375	14,533	1,509	962	19	45	186	679,870	岡山県
広島県		106	67	17	5	17	286	9,656	817	615	19	76	202	546,505	広島県
山口県		73	50	3	2	18	125	4,062	177	110	7	20	94	188,176	山口県
徳島県		23	14	1	1	7	85	4,628	180	55	4	7	49	182,651	徳島県
香川県		41	29	3		9	98	5,542	389	48	9	11	77	517,291	香川県
愛媛県		49	23	8	4	14	176	6,307	381	375	18	38	121	382,430	愛媛県
高知県		61	43	3	2	13	139	5,891	1,247	444	11	20	78	300,957	高知県
福岡県		140	73	20	4	43	456	14,378	1,156	463	27	91	322	1,032,038	福岡県
佐賀県		41	29	1	2	9	72	3,132	247	64	3	15	44	167,957	佐賀県
長崎県		71	47	3	5	16	144	4,907	301	62	9	27	105	270,176	長崎県
熊本県		70	42	6	6	16	192	7,848	249	3,676	11	47	160	274,328	熊本県
大分県		45	31	3	3	8	126	7,071	305	674	8	24	70	300,579	大分県
宮崎県		84	56	3	1	24	174	7,023	605	1,557	9	16	91	324,643	宮崎県
鹿児島県		132	117	1	1	13	214	7,199	439	1,277	14	35	148	417,115	鹿児島県
沖縄県		46	22	9	3	12	82	2,977	174	85	7	11	63	204,651	沖縄県